

備後企業のアジア進出と地域産業構造の転換

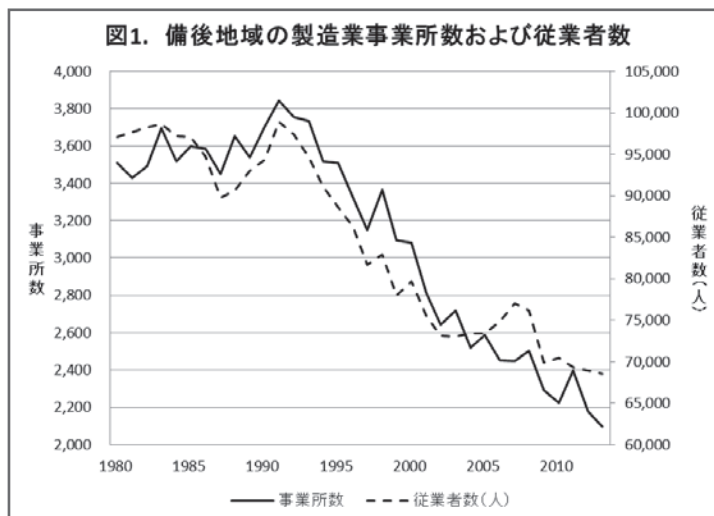
鍋島 正次郎*

キーワード：備後地域、製造業企業、アジア地域、海外直接投資

1. はじめに

広島県東部の備後地域（ここでは、福山市、府中市、尾道市、三原市をその主な圏域とする）は、金属製洋食器の生産で知られる新潟県燕市など、多くの地場産業集積地に見られるように特定の分野に特化することなく、繊維、家具・木工、食料品などの伝統的な地場産業から、造船、一般機械、ゴム、プラスチックなどの近代的な重化学工業、そして、先端的なハイテク産業に至る幅広い製造業分野が厚く集積する場所として知られる¹。

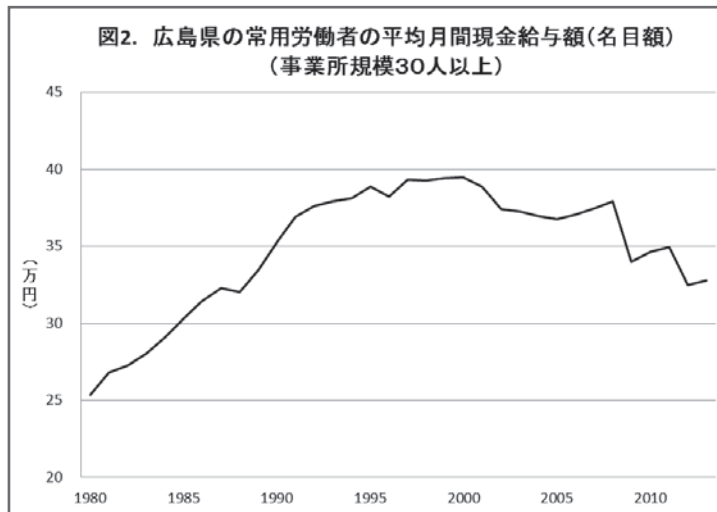
しかし、図1でもわかるように、1990年代の初めごろをピークに製造業事業所数および従業者数ともに急速に減少している。これは、1985年のプラザ合意以降、急速に円高が進んだだけでなく、1980年代から90年代にかけての平均賃金の高騰により（図2を参照）、製造業輸出が大打撃を受け、この時期以降、製造業の生産施設の海外移転が活発化したためであると思われる。なお、ここでは企業の海外進出という言葉をも、主として合弁企業や単独現地法人の設立などの海外への直接投資として用いるが、製造業企業の中には海外企業に生産委託を行っているものもあり、これも日本企業の海外進出と捉えることとする。



経済産業省「工業統計調査」より作成

* 福山大学経済学部 (shojiro@fuec.fukuyama-u.ac.jp)

¹ 鍋島正次郎 (2006) 「備後地区産業集積研究序説」(『福山大学経済学論集』、第31巻第1号、pp.75-76。



広島県「毎月勤労統計調査」より作成

ただし、このような状況は備後地域に限らず、日本社会全体について言えることである。そこで以下では、まず、企業がなぜ海外進出、なかでも海外直接投資によって現地法人の経営を行おうとするのか、その動機についてまとめ、近年の日本企業の海外進出、特にアジア地域への進出の状況について概観し、進出先や進出業種の経時的な変化について簡単にまとめてみる。そして、その上で、備後地域の企業の海外進出の経緯や現状、さらには、備後企業の海外進出の進展が地域経済にもたらした影響について考察することにする。

2. 企業の海外進出の動機

本来営利組織である企業は、より大きな市場、よりコスト削減の可能な場所を求めて特定地点に立地する。特に、日本のようにすでに高度に産業化が進んでいるうえに、急速に少子高齢化している国では、企業は国内で高い労働コストと収縮する市場に直面することになるため、企業の多くは安い労働力や大きな市場を求めて、製品の輸出を行ったり、国外に生産施設を移転したり、海外出店したりする。

海外市場へのアクセスの手段である製品輸出、海外企業への生産委託、海外直接投資の内、企業が海外直接投資という方法を選択するのは、(1) 生産活動に必要なノウハウや技術を海外に移転することで、投資先の企業よりも有利な立場に立てる場合か、(2) 国内で生産して輸出をするよりも、国外で生産する方が有利な場合か、(3) 外国企業に生産委託するより、海外現地法人を設立して、自社で海外現地法人をコントロールした方が、高い利益が期待できる場合であるという²。特に、自国通貨の為替レートや賃金水準の上昇の下では、製造業企業の多くは国内で生産し、その製品を海外に輸出するよりも、為替レートや賃金水準の低い他国で生産し、その製品を本国や第三国に輸出する

ことを選ぶだろう。

また、海外直接投資は水平的直接投資と垂直的 direct 投資に分類される。水平的直接投資は、海外拠点で国内とほぼ同様の生産活動を行うもので、先進国への直接投資に広くみられる。そのメリットは、企業の所有する技術やノウハウは、低コストで他の生産拠点に導入が可能であるため、生産拠点を増やすことで技術やノウハウの活用を最大化できることと、市場への近接性によって貿易費用を節約できるということである。水平的直接投資のデメリットは、生産拠点を分散させることによる規模の経済性の喪失である³。一方、垂直的 direct 投資は、国内の生産工程の内、労働集約的な工程を賃金の安い途上国に移転させることであり、日本の半導体メーカーのアジア向け投資がその典型である。半導体の生産工程は、高度な生産技術とクリーンルームが必要な前工程と、検査や組み立てなどの労働集約的な後工程で構成され、1970年代、1980年代頃から労働集約的な後工程の海外移転が行われてきたという⁴。

ただし、水平的 direct 投資は欧米先進国向けだけに限らない。以下でも述べるように、1980年代、90年代までの日本企業の直接投資は欧米では非製造業中心、アジア諸国では製造業中心だったが、2000年代以降、アジア諸国でも非製造業の海外現地法人の数が増えてゆく。2000年代以降の備後企業の海外現地法人には、単に「製造」ではなく、「製造・販売」、「製造・販売・メンテナンス」などを事業内容とするものが増えてゆく。このことは、アジア諸国における経済成長が国民の購買力を向上させ、これらの国々を備後企業にとっての新たな市場に変えていったことを意味している。

さらに、直接投資は新規投資か既存企業の買収（M&A）かという観点からも考えることができる。生産コストが高い国の企業が高い生産性を持っている場合、生産コストの低い国に投資する際には新規投資が先行され、生産コストに差がない場合は、地場企業が所有する顧客やサプライヤー・ネットワークなどを獲得するため、M&Aが主流となる⁵。

² 松浦寿幸（2015）『海外直接投資の理論・実証研究の新潮流』、公益財団法人三菱経済研究所、p.13。

³ 松浦寿幸（2015）、前掲書、pp.14-16。

⁴ 松浦寿幸（2015）、前掲書、pp.18-19。

⁵ 松浦寿幸（2015）、前掲書、pp.26-27。

3. 日本企業のアジア進出の経緯と現状

1960年代から70年代までの日本の製造業は、繊維などの軽工業から鉄鋼・化学などの素材型重工業へ、さらに電機・輸送機などの組立型重工業へと展開していった。それに対応して繊維産業や鉄鋼産業のライフサイクルは成長段階から成熟段階へと変化し、リーディング・インダストリーとしての座を組立型重工業に譲った。また同じ時期、韓国などのアジア NIES 諸国では、繊維産業や鉄鋼産業のライフサイクルが成長段階に入り、日本国内の繊維産業によるアジア向け直接投資の増大は、アジアでの繊維産業の拡大と日本国内での繊維産業の合理化・縮小をもたらした⁶。

そして、1980年代後半以降の日本の対外直接投資の増大は、リーディング・インダストリーである組立型重工業を中心に行われてきたが、これは同じ時期に韓国などのアジア NIES においても電機・輸送機といった産業がリーディング・インダストリーになっていき、国際競争が激化していったことと関連している⁷。そして、このような産業のライフサイクルと、次に述べる日本の実質実効為替レート⁸の急騰が、70年代の繊維産業の場合と同様な状況を、日本国内の電機・輸送機などの産業に引き起こしていると考えられる。

2000年頃から2007年頃までは、実質実効為替レートが下落を続けたため、日本からの輸出数量は増加を続けたが、2007年のサブプライムローン問題の発生以降、実質実効為替レートは大幅に上昇し、その後は、2012年末まで高水準を維持した。この間、日本の輸出数量は、リーマン・ショック前の水準に回復できなかった。2012年末以降、実質実効為替レートは大幅な低下に転じたが、日本の輸出数量は増加に転じず、横ばいのままとまっている⁸。

こうした中で、日本の製造業企業の多くは、それ以前からすでに活発化していた合弁や単独出資の海外現地法人による生産を加速していった。そして、2000年以降の国内企業と海外現地法人の売上については、少なくともリーマン・ショックまでどちらも売上額を拡大しているが、国内企業に対する海外現地法人の比率は緩やかに上昇している。リーマン・ショック後、海外比率は一時的に低下したものの、再び上昇している。また、経常利益については、売上と同様に、国内企業、海外現地法人ともに利益額を拡大しているが、2000年代、海外現地法人の方が急速に拡大しているため、海外比率は上昇している。内部留保残高についても、リーマン・ショックまで国内企業、海外現地法人ともに増加したが、上昇のペースは海外現地法人の方が早く、海外比率は急速に上昇している。このように日本企業は海外で利益を稼ぎ蓄積する傾向が強まってきている（表1を参照）⁹。

⁶ 鈴木洋太郎（1999）『産業立地のグローバル化』、大明堂、p.88。

⁷ 鈴木洋太郎（1999）、前掲書、pp.88-89。

⁸ 経済産業省（2015）『通商白書 2015』、pp.57-58。

⁹ 経済産業省（2015）『通商白書 2015』、pp.178-179。

表1. 海外現地法人の国内に立地している企業に対する比率

(単位:%)			
	1995	2012	変化
売上	15.6	29.5	2倍
経常利益	10.1	31.7	3倍
内部留保残高	2.4	19.2	8倍

『通商白書2015』より転載

アジア地域は早くから日本企業の最も重要な進出先だったが、その法人数と全地域に占める割合は増加し続け、2013年には日本企業の海外現地法人の66.3%がアジアに立地している。中でも中国には日本企業の海外現地法人の1/4以上がある(表2を参照)。その一方、北米やヨーロッパでは、法人数自体は増加しているものの、日本企業の進出先としての比重には、低下傾向がみられる。

表2. 日本企業の海外法人数と地域別比率

	1987年度		1993年度		2000年度		2007年度		2013年度	
	法人数	(%)	法人数	(%)	法人数	(%)	法人数	(%)	法人数	(%)
アジアNIES	929	22.1	1,343	18.9	2,729	18.2	2,917	17.4	3,949	16.5
ASEAN4	481	11.4	993	14.0	2,478	16.5	2,763	16.5	4,009	16.8
中国(香港を除く)	-	-	179	2.5	1,712	11.4	3,781	22.6	6,595	27.6
ベトナム	-	-	4	0.1	128	0.9	268	1.6	687	2.9
インド	-	-	38	0.5	121	0.8	174	1.0	470	2.0
アジア(全体)	1,583	37.6	2,597	36.5	7,244	48.3	9,967	59.6	15,874	66.3
中東	51	1.2	42	0.6	77	0.5	83	0.5	130	0.5
北米	1,096	26.0	2,064	29.0	3,316	22.1	2,826	16.9	3,157	13.2
中南米	404	9.6	505	7.1	955	6.4	892	5.3	1,251	5.2
ヨーロッパ	781	18.5	1,461	20.6	2,682	17.9	2,423	14.5	2,768	11.6
オセアニア	219	5.2	334	4.7	581	3.9	413	2.5	579	2.4
アフリカ	79	1.9	105	1.5	136	0.9	128	0.8	168	0.7
全地域	4,213	100.0	7,108	100.0	14,991	100.0	16,732	100.0	23,927	100.0

経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

日本企業のアジア地域への進出は、1980年代前半までは韓国・台湾・香港・シンガポールのいわゆるアジアNIESが主な進出先だったが、1980年代後半以降はタイ・マレーシア・インドネシア・フィリピンのASEAN4や中国といった新興国への進出が増大し、2000年代以降は中国への進出が顕著になったという。しかし、近年は中国における賃金の高騰や反日リスクを嫌って、ASEAN4やベトナムへの進出が増大しているという¹⁰。

¹⁰ 鈴木洋太郎(2015)「日本企業のアジア市場志向立地とバリューチェーン構築—その実態と理論的理解—」、鈴木洋太郎編『日本企業のアジア・バリューチェーン戦略』、新評論、p.4。

たしかに 1987 年度から 1993 年度までの 6 年間にアジア NIES と ASEAN4 の日本企業の現地法人の増加率はそれぞれ 44.6% と 106.4%、また、1993 年度から 2000 年度までの 7 年間の増加率は 103.2% と 149.5% だが、2000 年度から 2007 年度までの 7 年間のそれぞれの増加率は 6.9% と 11.5% と急速に鈍化している（表 3 を参照）。

表 3. 日本企業の海外現地法人数と地域別増減率 (%)

	1987年度	1993年度		2000年度		2007年度		2013年度	
	法人数	法人数	増加率 (%)	法人数	増加率 (%)	法人数	増加率 (%)	法人数	増加率 (%)
アジアNIES	929	1,343	44.6	2,729	103.2	2,917	6.9	3,949	35.4
ASEAN4	481	993	106.4	2,478	149.5	2,763	11.5	4,009	45.1
中国(香港を除く)	-	179	-	1,712	856.4	3,781	120.9	6,595	74.4
ベトナム	-	4	-	128	3100.0	268	109.4	687	156.3
アジア(全体)	1,583	2,597	64.1	7,244	178.9	9,967	37.6	15,874	59.3
北米	1,096	2,064	88.3	3,316	60.7	2,826	-14.8	3,157	11.7
ヨーロッパ	781	1,461	87.1	2,682	83.6	2,423	-9.7	2,768	14.2
その他の地域	753	986	30.9	1,749	77.4	1,516	-15.4	2,128	40.4
全地域	4,213	7,108	68.7	14,991	110.9	16,732	11.6	23,927	43.0

経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

中国（香港を除く）の海外現地法人の増加率は、1980 年代まではデータが手に入らないが、1993 年度から 2000 年度までが 856.4%、2000 年度から 2008 年度までが 146.1% と急増しているのに対して、2007 年度から 2013 年度までの 6 年間は 74.4% となり、大きく増加してはいるが、そのスピードは鈍化している。一方、2007 年度から 2013 年度までの期間に、アジア NIES と ASEAN4 の現地法人はそれぞれ 35.4% と 45.1% と再び増加スピードが上昇し、開放改革政策を採用したベトナムでも、同時期 156.3% と大きな増加率となっている。

そして、アジア全体での日本企業の海外現地法人の増加率は、64.1%（1987 年度～ 1993 年度）、178.9%（1993 年度～ 2000 年度）、37.6%（2000 年度～ 2007 年度）、59.3%（2007 年度～ 2013 年度）で、1990 年代以降、アジアは世界のどの地域よりも日本企業にとっての進出先として選好される地域となっている。

また、そのような主要進出先の経時的変化とともに、各進出先が日本企業に対して持つ意義も時間経過とともに変化してきている。アジア諸国で一人当たり GDP が上昇するにつれ、それまでの安価な労働力を獲得できるコスト削減の場所としての魅力が減じていった一方、成長性が期待できる市場開拓の場としての魅力が増してきている。特に 2000 年代以降は、アジア NIES だけでなく、ASEAN4 や中国の市場としての重要性が大きくなってきており、ベトナムも一人当たり GDP はいまだ低いものの上昇傾向がみられ、今後の市場として大いに期待できるという¹¹。

¹¹ 鈴木洋太郎（2015）、前掲書、p.6。

上記のことを表4から確認すると、1980年代にはすでに非製造業の海外現地法人が6割を超えていたヨーロッパに対して、アジア NIES における日本企業の海外現地法人は、1987年度の段階では、製造業 59.4%に対して非製造業 40.6%と製造業の現地法人が6割近かったが、年々その比率は低下してゆき、2013年度には製造業 29.9%に対して非製造業 70.1%と非製造業の割合が7割に達しており、これはヨーロッパにおける比率とほぼ等しい。

ASEAN4における日本企業の海外現地法人の製造業比率は、1987年度の66.3%から2013年度の58.1%、また中国におけるそれは1993年度の76.5%から2013年度の58.8%へと、いまだに製造業の現地法人の方が非製造業の現地法人よりも多いが、その比率は減少してきている。また、ベトナムにおいても、1993年度には4法人すべてが製造業だったが、2013年度には製造業62.3%と、やはりその割合は減少している。

表4. 日本企業の海外現地法人の地域別製造業－非製造業比率

	1987年度		1993年度		2000年度		2007年度		2013年度	
	製造 (%)	非製造 (%)	製造 (%)	非製造 (%)	製造 (%)	非製造 (%)	製造 (%)	非製造 (%)	製造 (%)	非製造 (%)
アジアNIES	59.4	40.6	50.5	49.5	48.3	51.7	40.7	59.3	29.9	70.1
ASEAN4	66.3	33.7	66.1	33.9	67.9	32.1	63.7	36.3	58.1	41.9
中国(香港を除く)	-	-	76.5	23.5	73.8	26.2	65.7	34.3	58.8	41.2
ベトナム	-	-	100.0	0.0	73.4	26.6	69.0	31.0	62.3	37.7
アジア(全体)	61.9	38.1	58.9	41.1	61.9	38.1	57.8	42.2	51.1	48.9
北米	37.8	62.2	37.0	63.0	44.6	55.4	44.8	55.2	36.0	64.0
ヨーロッパ	32.9	67.1	32.6	67.4	37.6	62.4	36.2	63.8	29.4	70.6
その他の地域	36.5	63.5	26.9	73.1	28.0	72.0	27.6	72.4	22.8	77.2
全地域	45.7	54.3	42.7	57.3	49.8	50.2	49.7	50.3	44.1	55.9

経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

そして、上記のことが賃金や所得水準の上昇とどれだけ関連しているかをみるため、ここでは日本貿易振興機構の『アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較』を利用する。まず、アジア各都市の製造業企業の一般工員の米ドル換算された賃金月額をみると、アジア通貨危機やリーマン・ショックなどの影響によると思われる激しい下落と上昇があるが、1995年9月のレポート（第1回）と2013年6月のレポート（第25回）で比べると、おおむね上昇していることが分かる。特に中国の各都市の上昇が大きい（表5を参照）。一方、日本からは比較対象として横浜が選ばれているが、2012年末以降の急激な円安によって、米ドル換算された賃金月額は急速に減少している。

表5. アジア主要都市における製造業企業の一般工員の賃金（月額）

単位:米ドル

	ソウル 韓国	北京 中国	上海 中国	大連 中国	深圳 中国	香港 中国	台北 台湾	シンガポール シンガポール	バンコク タイ
1995.09.	1,150~1,270	72~170	66~130	66~67	60~162	-	-	630~1,150	160~310
1996.06.	1,130~1,400	72~170	90~160	70~140	70~160	820~1,800	960~1,400	680~1,400	150~320
1997.06.	1,423~2,331	60~97	93~171	75~160	76~162	800~2,065	933~1,363	958~1,102	164~368
1998.06.	730~1,338	72~217	129~520	100~218	79~128	884~1,822	836~1,153	978	92~218
1999.06.	548~1,127	120	214~282	63~155	66~111	731~1,740	595~904	388~523	183
2000.12.	536~1,159	177	126~272	54~195	70~135	778~1,560	665~786	442~594	147
2002.03.	890~1,275	152	190~279	57~129	85~157	981~3,217	725~783	421	141
2003.03.	966~1,520	63~178	153~261	64~151	103~339	892~2,793	749~1,308	462	163
2004.03.	879~1,801	79~139	109~218	96~129	86~335	1,029~2,838	773~1,383	432~557	184
2005.03.	984~2,159	-	-	-	-	888~1,966	975~1,311	469~622	179
2006.03.	1,216~1,741	84~164	172~301	102~247	100~249	920~2,280	770~1,617	455~604	146
2007.03.	1,573~1,691	83~264	272~362	101~252	123~509	846~1,978	785~1,299	521~804	164
2008.05.	1,683~2,605	307~425	192~290	168~258	160~263	-	798~1,837	887~1,750	232~393
2009.05.	868	288	249	146	204	1,295	931	1,027	241
2010.04.	1,220	379	302	215	235	1,306	888	967	231
2011.04.	1,220	364	311	245	235	1,522	939	1,252	263
2012.04.	1,696	538	439	316	317	1,384	1,008	1,285	286
2013.05.	1,734	466	449	326	329	1,619	1,143	1,230	345
2014.05.	1,851	522	495	347	390	1,728	1,054	1,432	366
2015.06.	1,793	564	472	392	413	1,851	1,082	1,598	369
	クアラルンプール マレーシア	ジャカルタ インドネシア	マニラ フィリピン	ハノイ ベトナム	ホーチミン ベトナム	ニューデリー インド	ムンバイ インド	コロムボ スリランカ	横浜 日本
1995.09.	190~290	100~200	160~220	40~95	50~120	120~200	160	43~68	-
1996.06.	200~350	100~120	209~213	60~95	70~140	160~200	85~160	50~110	3,096
1997.06.	218~439	103~149	242~284	100~157	86~160	170~198	107~191	48~123	2,992
1998.06.	131~275	33~36	156~180	98~122	89~102	120~168	102~173	52~79	2,657
1999.06.	301	40~74	171~334	79~109	76~132	116~163	75~153	46~70	2,917
2000.12.	341	30~214	114~244	78~108	76~114	124~174	49~171	42~67	3,288
2002.03.	198	67	92~146	75~115	96~144	138~193	48~188	47~89	2,471
2003.03.	208	108	150	79~116	101~134	138	-	45~83	2,518
2004.03.	202	133	170	79~119	102~138	133~154	-	52~81	2,602
2005.03.	218	130	119	78~143	122~135	124~146	-	59~93	2,886
2006.03.	205	131	182	80~163	111~185	105~239	-	69~100	2,984
2007.03.	221	178	263~303	87~198	122~216	165~326	-	84~108	3,090
2008.05.	279~568	125~262	248~473	70~126	-	135~324	-	112~170	3,542
2009.05.	291	131	195	96	96	187	187	104	3,226
2010.04.	257	148	296	104	100	196	155	102	3,099
2011.04.	298	186	236	96	114	294	306	120	-
2012.04.	344	209	325	111	130	264	403	141	3,953
2013.05.	344	239	301	145	148	276	188	118	3,306
2014.05.	429	241	272	155	173	224	208	130	2,764
2015.06.	453	263	267	173	185	381	345	161	2,416

日本貿易振興機構「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」より作成

次に、アジア各都市の名目賃金上昇率をみると、1997～98年ごろと2009年にいくつかの都市で名目賃金が減少しているが、これらはそれぞれアジア通貨危機やリーマン・ショックによる影響と思われる。特に、ジャカルタ（インドネシア）では1997年と1998年に大きく賃金が下落している。しかし、それ以外の年には（横浜を除く）アジアの多くの都市で名目賃金は上昇している。それに対して、横浜では表に掲げた期間中の半分以上の年で名目賃金が下落している（表6を参照）。

表6. アジア各都市における名目賃金上昇率

単位: %

	ソウル 韓国	北京 中国	上海 中国	大連 中国	深圳 中国	香港 中国	台北 台湾
1995	9.9	10.0	5.2	5.2	5.2	8.4	5.6
1996	11.9	12.1	13.9	10.7	16.1	6.4	4.1
1997	7.0	15.0	7.1	7.1	14.0	7.8	4.6
1998	-2.5	11.5	4.1	4.7	10.2	5.2	2.8
1999	12.1	12.2	22.5	26.3	12.7	-0.8	2.9
2000	8.0	14.1	11.4	14.5	11.2	0.4	2.5
2001	5.1	17.2	17.5	13.4	12.6	0.9	0.2
2002	11.2	14.1	9.6	15.1	8.8	-3.2	-0.9
2003	9.4	15.8	13.8	13.1	8.5	-1.5	1.5
2004	6.5	17.2	10.1	12.3	5.6	-0.3	1.7
2005	6.4	15.2	9.9	10.9	1.7	0.4	1.4
2006	5.7	17.3	10.2	10.7	8.1	2.4	1.1
2007	6.9	15.9	17.4	16.7	10.5	3.5	2.1
2008	3.4	18.1	13.8	21.5	12.0	4.7	0.0
2009	2.2	5.9	8.3	13.0	7.5	-2.6	-5.1
2010	6.4	13.0	9.3	15.1	8.0	2.5	5.4
2011	-0.9	15.5	11.1	11.5	9.3	5.9	2.7
2012	5.3	12.5	8.3	10.2	7.0	4.3	0.2
2013	3.8	10.2	7.3	7.7	6.1	3.8	16.0
	シンガポール ¹⁾ シンガポール	バンコク タイ	クアラルンプール マレーシア	ジャカルタ ²⁾ インドネシア	マニラ フィリピン	コロンボ スリランカ	横浜 日本
1995	6.7	13.9	12.3	18.6	16.0	6.0	1.4
1996	6.7	9.8	7.2	9.5	13.2	11.6	1.6
1997	5.5	7.8	8.6	-43.3	13.2	5.9	0.5
1998	-0.5	5.5	6.2	-33.3	7.8	12.3	-4.0
1999	2.6	-1.6	6.0	12.2	6.4	2.5	-1.9
2000	6.1	1.7	6.8	49.0	9.2	2.3	0.3
2001	1.1	0.7	6.7	23.8	10.3	4.9	-1.0
2002	0.0	-1.1	5.9	38.7	10.3	7.4	-2.8
2003	1.5	1.9	5.7	6.8	0.0	7.0	0.3
2004	3.6	3.7	5.3	6.3	3.6	2.3	-0.2
2005	4.3	6.9	5.7	6.0	8.3	7.8	2.6
2006	4.5	6.2	5.7	15.1	7.7	2.1	2.3
2007	5.9	3.0	5.8	10.0	3.4	21.4	-2.6
2008	4.2	10.2	5.7	8.0	5.5	25.6	-0.2
2009	-0.4	-2.5	5.2	10.0	0.0	4.9	-7.2
2010	5.5	6.5	5.3	4.5	5.8	32.0	0.6
2011	5.3	7.2	5.4	15.4	5.5	4.6	0.9
2012	3.8	11.8	5.8	18.5	7.0	22.2	-0.8
2013	5.3	8.3	6.8	43.9	2.2	5.7	-1.7

日本貿易振興機構「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」より作成

注1) 非管理職の賃金上昇率

注2) 2000年以降は法定最低賃金の上昇率を代用

そして、これらのデータを利用して、1994年から2013年までの20年間の各都市の賃金上昇の大きさを計算すると、横浜を除くすべての都市で2013年の名目賃金は1994年時点のそれよりも大きく、中でも中国（香港を除く）の各都市の賃金成長が大きい。2013年の横浜の名目賃金は1994年の0.88倍となっており（表7を参照）¹²⁾、日本とアジア諸国における賃金格差は明らかに

¹²⁾ 各都市の各年度の名目賃金上昇率を r_i ($i = 1995, \dots, 2013$) として次のように計算した：

$$\prod_{i=1995}^{2013} (1 + r_i) = (1 + r_{1995})(1 + r_{1996}) \cdots (1 + r_{2013})$$

縮小していることが分かる。そして、アジア諸国の少なくとも都市部における上記のような所得の向上によって、これらの地域は日本企業にとって生産の場から新たな市場へと、その意義を変化させてきている。

表7. アジア各都市における 2013 年度の名目賃金水準（対 1994 年度比）

ソウル	北京	上海	大連	深圳	香港	台北
韓国	中国	中国	中国	中国	中国	台湾
3.10	11.64	7.28	9.38	5.29	1.59	1.60
シンガポール	バンコク	クアラルンプール	ジャカルタ	マニラ	コロンボ	横浜
シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	スリランカ	日本
2.01	2.60	3.25	5.25	3.64	5.71	0.88

日本貿易振興機構「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」より作成

4. 備後企業の海外進出の現況

4.1 資料について

備後地域の企業の海外進出の状況を知ろうとすると、個別企業に関する最も詳細な情報を提供してくれるのは、東洋経済新報社の『海外進出企業総覧 会社別編』（1993年以降、年1回刊行）だろう。同書には、日本側出資企業名、同本社所在地、現地法人名、代表者名、所在地、進出年月、資本金、出資比率、従業員数（日本側派遣者数）、売上高、事業内容、投資目的などの詳細な情報が掲載されている。しかし、同書から上記のような詳細データを得られるのは、出資比率20%以上の現地法人を2つ以上持つ企業についてのみであり、出資比率20%以上の現地法人を1つ持つ企業に関しては、日本側出資企業名、同本社所在地と進出先の情報のみで、出資比率が20%未満の現地法人に関しては掲載されていない。

それに対して、公益財団法人ひろしま産業振興機構が年1回発行している「海外進出企業ダイレクトリー」には、海外進出状況に関する文書照会に回答し、掲載に同意した県内企業・事業所について、企業名、本社所在地、進出先、現地法人名、進出形態（単独現地法人、合弁、駐在員事務所、生産委託、等）、事業所形態（製造、販売、営業、メンテナンス、等）、設立年、従業員数（日本人数）、資本金、主要製品・取扱品などの情報が掲載されている。ただし、照会を受けたすべての企業・事業所が掲載に同意しているわけではなく、また、企業・事業所側からの文書回答に基づくため、多くの項目に関して省略・欠落が見られる。さらに、個々の掲載企業・事業所のいくつかの会社HP情報と突き合わせてみると、必ずしもすべての海外現地法人について回答しているわけではないこともわかる。

しかし、「海外進出企業ダイレクトリー」の方が、『海外進出企業総覧 会社別編』よりも備後地域の掲載企業・事業所数、海外現地法人等の数が多く、例えば、2000年の備後企業とその海外現地法

人等の数に関しては、『海外進出企業総覧 会社別編』が28社58現地法人であるのに対して、「海外進出企業ダイレクトリー」は49社100現地法人となっている。そのため、備後企業の海外進出の状況についての詳細な情報が得られると考え、以下では、2000年、2008年、2015年の「海外進出企業ダイレクトリー」から、備後地域（前述のように、福山市、府中市、尾道市、三原市）の企業を抜き出し、業種、進出先と事業内容（製造業/非製造業）についての情報をまとめ、近年の備後企業の海外進出の動向について簡単な考察を加えたい。なお、上記の情報の省略・欠落の部分（特に事業所形態）については、他年度の「海外進出企業ダイレクトリー」や同一年度の『海外進出企業総覧 会社別編』を用いてできるだけ補ったが、なおも不明な場合については、そのまま不明とした。

4.2 備後企業のアジア進出

本稿の冒頭でも述べたように、1985年以降の急速な円高や1980年代から90年代にかけての平均賃金の急騰により、備後地域の製造業企業は、製品輸出に代わって生産施設の海外移転を活性化させてきた。最近7年間（2006年～2012年）の広島県全体の地域別輸出額の推移をみると、広島県から世界各地域への輸出額は年によって大きく増減があるが、2006年と2012年を比較すると、この7年間に「大洋州」と「中東欧・ロシア等」を除く地域で輸出額はあまり伸びていないか、減少している。上記2地域に関しては、輸出額全体に占めるパーセンテージがあまり小さくなく、2012年では「大洋州」6.5%、「中東欧・ロシア等」1.8%である（表8を参照）。

表 8. 広島県の輸出額 (2006 年～ 2012 年)

	2006	2007		2008		2009	
	輸出額 (百万円)	輸出額 (百万円)	対前年比	輸出額 (百万円)	対前年比	輸出額 (百万円)	対前年比
合 計	1,748,328	2,059,754	1.2	2,210,137	1.2	1,658,833	0.8
アジア	768,373	875,154	1.1	1,001,088	1.1	767,911	0.8
(中国)	267,506	286,909	1.1	311,459	1.1	297,230	1.0
北米	362,193	375,496	1.0	324,157	1.0	232,042	0.7
(アメリカ)	313,140	320,883	1.0	269,242	0.8	205,283	0.8
西欧	231,723	294,910	1.3	238,607	1.3	212,190	0.9
中南米	225,029	257,445	1.1	349,441	1.1	282,815	0.8
中東	54,566	86,758	1.6	79,776	1.6	53,271	0.7
大洋州	52,212	60,874	1.2	79,043	1.2	52,640	0.7
アフリカ	50,140	81,444	1.6	59,850	1.6	46,398	0.8
中東欧・ロシア等	4,092	27,673	6.8	78,176	6.8	11,566	0.1
	2010		2011		2012		
	輸出額 (百万円)	対前年比	輸出額 (百万円)	対前年比	輸出額 (百万円)	対前年比	対2006年比
合 計	1,988,572	1.2	1,893,891	1.0	1,847,942	1.0	1.1
アジア	926,291	1.2	876,062	0.9	797,591	0.9	1.0
(中国)	348,004	1.2	323,132	0.9	259,146	0.8	1.0
北米	324,738	1.4	321,702	1.0	350,011	1.1	1.0
(アメリカ)	269,921	1.3	285,830	1.1	311,663	1.1	1.0
西欧	179,712	0.8	150,120	0.8	154,195	1.0	0.7
中南米	337,013	1.2	301,098	0.9	303,484	1.0	1.3
中東	65,921	1.2	46,367	0.7	55,067	0.8	1.0
大洋州	58,673	1.1	80,790	1.4	119,235	1.5	2.3
アフリカ	77,389	1.7	73,215	0.9	34,984	0.8	0.7
中東欧・ロシア等	18,834	1.6	44,538	2.4	33,374	0.7	8.2

広島県商工労働部「広島県の貿易」より作成

備後地域の企業が進出先として選ぶ地域は、少なくとも 2000 年代以降、圧倒的にアジア地域であり、「海外進出企業ダイレクトリー」の 2000 年版では 73 法人 (全体の 73.0%)、2008 年版では 95 法人 (同 85.6%)、2015 年版では 126 法人 (同 87.5%) と、法人数も全地域に占める比率も増大している (表 9 を参照)。2013 年時点において日本企業の海外法人のアジア地域への立地が全体の 66.3%であったことからすると (前掲の表 2 を参照)、備後企業のアジア志向の大きさが分かる。また、アジア諸国の中でも、特に中国が進出先として選好されている (表 2、表 9 を参照)。

表 9. 備後企業の海外事業所の地域別比率

	2000		2008		2015	
	法人数	(%)	法人数	(%)	法人数	(%)
アジアNIES	15	15.0	14	12.6	14	9.7
ASEAN4	24	24.0	21	18.9	31	21.5
中国(香港を除く)	30	30.0	52	46.8	66	45.8
ベトナム	3	3.0	7	6.3	13	9.0
アジア(全体)	73	73.0	95	85.6	126	87.5
北米	16	16.0	9	8.1	8	5.6
ヨーロッパ	6	6.0	4	3.6	5	3.5
その他の地域	5	5.0	3	2.7	5	3.5
全地域	100	100.0	111	100.0	144	100.0

(公財)ひろしま産業振興機構「海外進出企業ダイレクトリー」より作成

このような備後企業のアジア志向は、製造業を主業とする企業だけでなく、非製造業企業にも顕著である。むしろ非製造業企業の海外現地法人のアジア立地の割合は、製造業企業のそれよりも高く（表 10 を参照）、備後企業にとって、アジア諸国が単にコスト削減の場としてだけでなく、最も重要な市場として意識されてきていることが分かる。

表 10. 主業（製造業／非製造業）別備後企業の海外事業所の地域比率

	2000				2008				2015			
	製造業		非製造業		製造業		非製造業		製造業		非製造業	
	法人数	(%)	法人数	(%)	法人数	(%)	法人数	(%)	法人数	(%)	法人数	(%)
アジアNIES	14	17.5	1	5.0	13	16.0	1	3.3	12	10.9	2	5.9
ASEAN4	15	18.8	9	45.0	14	17.3	7	23.3	27	24.5	4	11.8
中国(香港を除く)	22	27.5	8	40.0	30	37.0	22	73.3	44	40.0	22	64.7
ベトナム	3	3.8	-	-	7	8.6	-	-	9	8.2	4	11.8
アジア(全体)	55	68.8	18	90.0	65	80.2	30	100.0	93	84.5	33	97.1
北米	14	17.5	2	10.0	9	11.1	-	-	8	7.3	-	-
ヨーロッパ	6	7.5	-	-	4	4.9	-	-	4	3.6	1	2.9
その他の地域	5	6.3	-	-	3	3.7	-	-	5	4.5	-	-
全地域	80	100.0	20	100.0	81	100.0	30	100.0	110	100.0	34	100.0

(公財)ひろしま産業振興機構「海外進出企業ダイレクトリー」より作成

そして、このことは、海外現地法人の事業内容（製造業 / 非製造業）についてみると、一層よくわかる。例えば、企業本社の主業が製造業であっても、その海外現地法人の事業内容は販売、営業、メンテナンスなどの非製造業であったり、逆に、企業本社の主業が非製造業であっても、その海外現地法人の事業内容は製造であったりする。そこで、海外現地法人の事業内容という観点から地域別の製造業 / 非製造業比率を見ると、北米やヨーロッパ、また、比較的早くに工業化を達成したアジア NIES では、2000 年時点ですでに日本企業の現地法人の内、非製造業の法人が 6 割を超えていたのに対して、同時期に ASEAN4、中国、ベトナム、またアジア全体では製造業の法人の方が多かった。しかし、2015 年の時点では、最も多くの現地法人が集中する中国で、非製造業の法人の方が多くなっている（表 11 を参照）。

表 11. 備後企業の海外事業所の地域別製造業－非製造業比率*

	2000				2008				2015			
	製造業		非製造業		製造業		非製造業		製造業		非製造業	
	法人数	(%)	法人数	(%)	法人数	(%)	法人数	(%)	法人数	(%)	法人数	(%)
アジアNIES	5	35.7	9	64.3	5	35.7	9	64.3	4	28.6	10	71.4
ASEAN4	18	75.0	6	25.0	18	85.7	3	14.3	23	74.2	8	25.8
中国(香港を除く)	20	69.0	9	31.0	22	44.9	27	55.1	29	46.0	34	54.0
ベトナム	3	100.0	0	0.0	7	100.0	0	0.0	9	69.2	4	30.8
アジア(全体)	47	66.2	24	33.8	52	56.5	40	43.5	66	53.7	57	46.3
北米	5	33.3	10	66.7	2	20.0	8	80.0	2	25.0	6	75.0
ヨーロッパ	2	33.3	4	66.7	1	25.0	3	75.0	1	20.0	4	80.0
その他の地域	3	60.0	2	40.0	3	100.0	0	0.0	5	100.0	0	0.0

(公財)ひろしま産業振興機構「海外進出企業ダイレクトリー」より作成

*）製造業/非製造業の区分について、2000年、2008年、2015年ともに3法人が不明のため除外

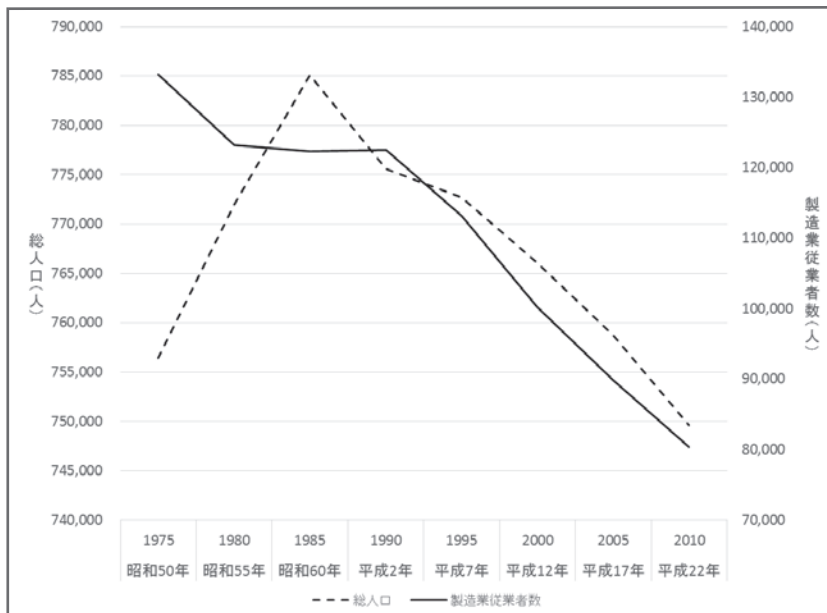
さらに、この表 11 の中で「製造業」にまとめられている法人の中には、事業内容が「製造」だけでなく、「製造・販売」、「製造・加工・販売」、「製造・メンテナンス・販売」などとなっているものが少なからずある。そのため、実際にはアジア地域で非製造業に携わっている現地法人の割合はもっと高くなる。

5. 備後企業の海外進出が地域経済にもたらした影響

最後に、以上に見たような備後地域における企業、なかでも製造業企業の海外進出の進展は、この地域の社会や経済にどのような影響をもたらしたかを考察してみたい。

備後地域では、1970年代後半以降、製造業従業者数が一貫して減少していった一方、総人口は1980年代半ばまでは増加し、その後減少に転じている（図3を参照）¹³。そのため、生産施設の海外移転とそれに伴う製造業従業者数の減少と、総人口の増減との間には、あまり関係はないように思える。しかし、備後4市ごとの総人口の動向をみると、尾道市と府中市では1970年代後半以降、ほぼ一貫して人口減少を続け、三原市は1980年代前半まで緩やかに増加しているが、それ以降は減少に転じ、福山市のみは人口が増大している。ただし、1980年代後半以降、福山市の人口増加のスピードは明らかに低下している（図4を参照）。つまり、1980年代前半までは、圧倒的に人口規模の大きい福山市における人口増が、他3市における人口減少分を大きく上回ったため、備後地域全体で人口は増加したが、1980年代後半以降、福山市における人口増加分を、他3市の減少分が大きく上回ったため、備後地域全体で人口減少が急速に進んできたことが分かる。

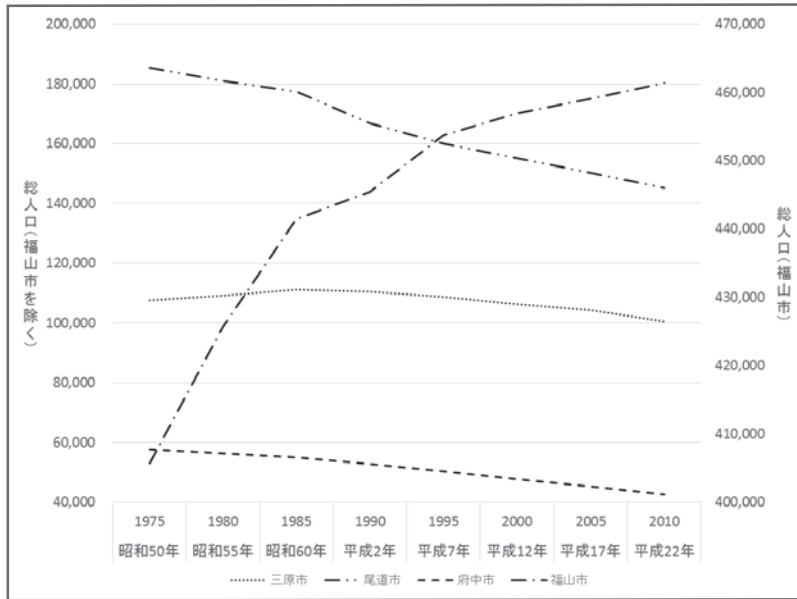
図3. 備後地域の総人口と製造業従業者数の推移



総務省「国勢調査」より作成

¹³ 各年度の国勢調査を利用しているが、1995（平成7）年度調査までは、現在の市域と一致させるため、三原市には賀茂郡大和町、豊田郡本郷町、御調郡久井町を、尾道市には因島市、豊田郡瀬戸田町、御調郡御調町、御調郡向島町を、福山市には沼隈郡内海町、沼隈郡沼隈町、深安郡神辺町、芦品郡新市町を、府中市には甲奴郡上下町を加えてある。

図4. 備後各市の人口の推移



総務省「国勢調査」より作成

このことから、福山市は、1970年代後半以降の全国規模で進行していった経済の第三次産業化の動きと歩調を合わせていたといえる一方、他3市は製造業を中心とした産業構造を維持し、製造業の縮小が総人口の流出・減少をもたらしたと考えられる。このことを数字の上から確認するため、1970年代後半以降の全国と備後4市の総人口と製造業従業者数に関する表12のデータから、総人口と製造業従業者数の相関係数を計算すると表13のようになる。すると、福山市を除く備後3市では、総人口と製造業従業者数との間には強い相関が確認できる。

表12. 備後地域の総人口と製造業従業者数の推移

	昭和50年		昭和55年		昭和60年		平成2年	
	1975		1980		1985		1990	
	総人口	製造業従業者数	総人口	製造業従業者数	総人口	製造業従業者数	総人口	製造業従業者数
全国	111,939,643	13,245,258	117,060,396	13,246,135	121,048,923	13,972,604	123,611,167	14,642,678
三原市	107,602	16,698	109,236	15,418	111,108	15,171	110,524	15,302
尾道市	185,503	27,717	180,901	23,376	177,532	22,757	166,930	21,337
福山市	405,677	73,633	425,675	70,461	441,502	71,303	445,403	72,974
府中市	57,625	15,206	56,209	13,946	54,939	13,096	52,692	12,850
備後地域	756,407	133,254	772,021	123,201	785,081	122,327	775,549	122,463
	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	1995		2000		2005		2010	
	総人口	製造業従業者数	総人口	製造業従業者数	総人口	製造業従業者数	総人口	製造業従業者数
全国	125,570,246	13,556,253	126,925,843	12,227,685	127,767,994	10,485,635	128,057,352	9,626,184
三原市	108,617	13,857	106,229	12,017	104,196	11,917	100,509	10,185
尾道市	159,890	19,413	155,200	17,139	150,225	16,707	145,202	16,250
福山市	453,791	68,531	456,908	61,599	459,087	53,630	461,357	47,930
府中市	50,356	11,329	47,697	9,488	45,188	7,565	42,563	5,973
備後地域	772,654	113,130	766,034	100,243	758,696	89,819	749,631	80,338

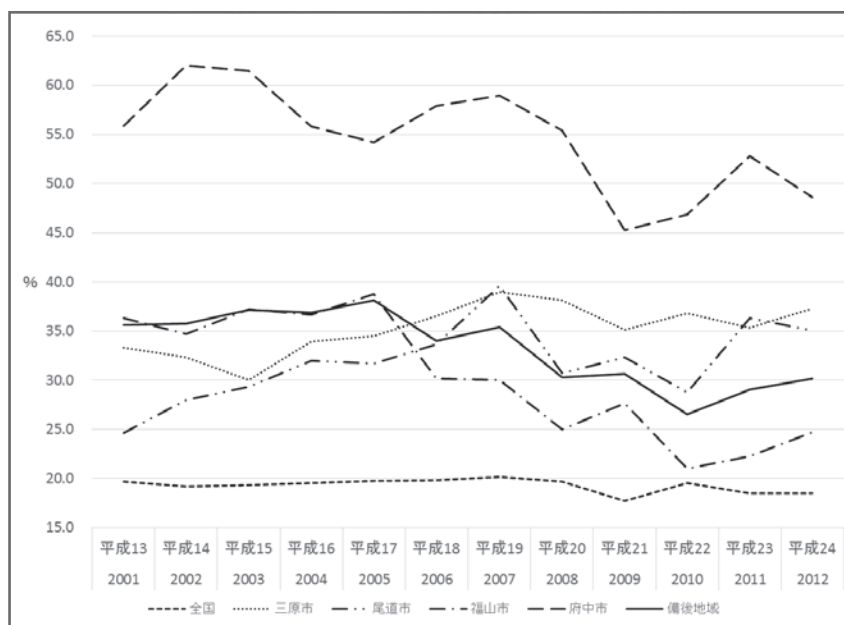
総務省「国勢調査」より作成

表 13. 総人口と製造業従業者数の相関係数

全国	-0.520
三原市	0.841
尾道市	0.964
福山市	-0.700
府中市	0.992
備後地域	0.570

また、2001年から2012年までの総生産に占める製造業生産額の比率をみても、この間、全国平均では20%前後で安定的に推移し、福山市では2005年の約39%をピークに、それ以降減少して行き、2010年に21%にまで落ち込み、その後2012年には約25%となっている。それに対して、三原市、尾道市、府中市では、この間、おおむね30%以上の水準で、中でも府中市の総生産に占める製造業生産額の比率は、最も落ち込んだ年度（2009年度）でさえ、45%以上と、府中市経済に占める製造業の圧倒的な重要性が顕著である。

図 5. 備後地域の総生産に占める製造業生産額の比率



内閣府「国民経済計算」および広島県「市町民経済計算」より作成

以上のことから、福山市を除く備後3市では市域内での製造業生産の消長が地域経済の盛衰と強く結びつき、ひいては総人口の増減を左右している。そして、これら3市における製造業生産の縮小は、アジア地域における1980年代以降の急速な組立型重工業の進展と緊密に結びついている。それに対して、福山市は他3市に比べると早くから全国規模での産業構造の変化に対応し、製造業生産の縮小が人口成長を抑えはしたが、人口減少を招いてはいない。

産業の雁行形態的發展モデルによれば、ある地域において個別産業レベルで成熟・衰退化が進行し、生産拠点の移転が生じたとしても、新たなリーディング・インダストリーが登場し、「生成→成長→成熟（衰退）」という新たなライフスタイルをその地で始めれば、地域全体としての産業空洞化の問題は生じないという。実際、1970年代前半にそれまで日本の輸出産業を牽引してきた繊維産業が成熟・衰退の段階に入ると、製造業従業者全体に占める繊維産業従業者の割合は10%を下回るまでに減少したが、他方、電機・輸送機産業の同割合は20%を超え、新たなリーディング・インダストリーとして急成長していった¹⁴。

同様のことが1980年代後半以降にも生じれば、地域の産業空洞化は回避できる。実際、福山市では、1980年代後半以降も、成長速度は低下したものの、少なくとも2010年まで総人口は増加している。これは、1970年代後半以降、福山市の産業構造転換（この場合は非製造業化）が進行してきており、国内または地域内の製造業の縮小の影響が小さくなったためと思われる。他3市に関しては、主力産業である電機・輸送機や化学などの製造業の生産拠点がアジア地域を中心とする海外に移転される一方、新たな成長産業がまだまだ十分に展開できていないため、主力産業における雇用喪失が直ちに人口減少につながったものと思われる¹⁵。

6. おわりに

以上、各種資料に基づいて、備後企業の海外進出の現況と、それが地域経済に及ぼしてきた影響について概観したが、製造業、非製造業という大まかな分類の下での考察だった。しかし、実際には、時期によって海外進出を加速させる業種には違いがある。そこで今後は、各業種の海外における進出先や進出形態に関する意思決定のあり方について考察したい。

¹⁴ 鈴木洋太郎（1999）、前掲書、p.88。

¹⁵ これら3市を含めた備後地域全体において、そのような成長産業分野が皆無というわけではないことは、張楓（2015）「備後地域における企業の海外進出と地域経済の課題—高付加価値産業の創出と育成に向けて—」（『福山大学経済学論集』、第39巻第1、第2合併号、pp.298-56）を参照のこと。

Expansion of Companies in Bingo Region, Hiroshima Prefecture, to Asia and Transformation of the Regional Industrial Structure

Shojiro Nabeshima

Abstract

The Bingo region, situated in the eastern part of Hiroshima Prefecture, consists of Fukuyama City, Fuchu City, Onomichi City, and Mihara City, and is known for an agglomeration of a wide range of industries. However, owing to the appreciation of the yen since 1985 and rise in the wage level from the 1980s through the 1990s, the companies here have faced difficulties in product exports and have thus transferred their production facilities to foreign regions, especially the Asian region, in recent years. Further, since the early 1990s, the Bingo region has witnessed a rapid decline in the number of both manufacturing establishments and employees.

Fukuyama City, the central city of the Bingo region with the largest population, has not noted a decrease in total population, whereas the total population has been decreasing rapidly in the other three cities. This is because in Fukuyama City, parallel to the deterioration of the manufacturing industry, the tertiary industry progressed in some measure, and a new industry and source of employment thus emerged. In the other three cities, the manufacturing industry's stagnation has led to a decline in the local industry and employment, and consequently, a population outflow.

Thus, for the vitalization of the Bingo region, it is necessary for the entire region, including Fukuyama City, to create and develop new growth industries.